

《女性研究者等研究支援成果報告 概要・要旨》

＜課題名＞

介護者支援の方向性を探るため研究 ―英国の民間非営利団体の取り組みからの示唆―

＜代表者所属・職名・氏名＞

国際基幹教育院 GS 教育系・助教・尹 一喜（ゆん いるひ）

＜研究成果要旨＞

本研究では、介護者支援のための活動やそれを運営する民間組織がもつ社会的意味や役割、日本での具現可能性を調べるため、英国の代表的な介護者支援・運動組織である Carers UK の事例を分析した。Barns(2009)が提示した、利用者参加の主な特性である多様性、挑戦、ネットワーク、価値などを中心に研究対象の組織のアイデンティティと実践を分析した。分析の結果、活動、財源、外部との関係で多様性を確認でき、介護経験に基づく"利用者知識"の創出とそれに基づく専門性と影響力が発揮されていることが分かった。また、地域・イッシュ、サービス、アイデンティティ等に基づく様々なネットワークが、介護者の権利擁護と社会的認識の改善に中核的な役割を果たしており、介護者の社会的アイデンティティや社会的価値が認められることによって、普遍的・市民としての権利を拡大することが介護者運動の最終的な目標であり成果であることを確認した。自発的民間組織としての介護者運動の実践と影響力は、政府、企業、専門家集団とのガバナンスの構築によって可能であると分析された。分析結果をベースに、法的・政策的・専門家・利用者要素を中心に、介護者の社会参加を促進するための方策を提言した。具体的には以下の3点である。

①英国の家族介護者運動が独立かつ自律的に活動しながら、政府や企業に自分たちの声を出せるのは、地域社会の資源組織を市民社会/民主主義パラダイムの中で、パートナーとしてガバナンスに含める政策基盤を構築し、サービスの供給に関する決定と伝達、評価の全過程で協力的なガバナンスを運営する政府の努力があったからである。従って、介護者の参加の前提条件として、ガバナンス構築と家族介護者をパートナーとして位置づける法律および政府の指針作りが急務であろう。

②次に、社会福祉サービスの実践現場で保健及び福祉分野の専門家が介護者を専門家と政府が一方向的に課した役割を遂行する媒介者、支援を求める利害関係に従属した存在ではなく、彼らの介護経験と知識を認める中で介護政策とサービスの計画および評価と改善のすべての過程において同等な参加とパートナーシップを保障しなければならない。

③最後に、社会福祉サービス利用者としての家族介護者のアイデンティティ樹立と権利主張活動が活性化されなければならない。特に、日本の急激な高齢化の傾向を考慮すれば、介護する話題自体は広範な波及力を持っており、多くの市民が直面している問題であるため、介護者の組織化は利用者の参加を引き出すのに適切かつ効果的な戦略になりうると判断される。また、家族の規範（倫理）内に埋没された介護という私的経験に社会的意味を与え、市民的権利の基盤として再認識できるという点で、家族介護者組織は利用者参加の出発点としての意義が大きいと考えられる。介護者の主体性と権利意識を基盤に、全国的ネットワークを備えた介護者組織が活性化すれば、介護者のアイデンティティの具現化と権利主張が社会的に相当な影響力を持つだろう。政府や機関との効果的なガバナンスの構築のためにも、代表性を備えた介護者組織の体系化は、早急に達成されるべき課題である。